

SDGs未来都市等進捗評価シート

宮城県東松島市

2020年8月

SDGs未来都市計画名

宮城県東松島市 SDGs未来都市計画 全世代グロウアップシティ東松島

1. 全体計画

計画タイトル	宮城県東松島市 SDGs 未来都市計画 全世代グロウアップシティ東松島
---------------	-------------------------------------

2030年のあるべき姿	全世代に住みよいまち 本市は東日本大震災以前から人口減少の程度は他市町村に比べ穏やかであった。震災による人口急減に見舞われたものの、減少ペースは緩やかである。その一方で「東日本大震災は地域社会の課題を10年早送りにした」と言われるように、人口減少以外の課題先進地としての状況は深刻である。2030年の地域目標を「人口減少を食い止め、地域社会・経済を成長軌道に乗せること」とすると、今後10年間で重点的に取り組むべき課題は「子ども・若者・高齢者の全世代にわたって住みよいまちづくり」である。
--------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8 ターゲット8.3 ゴール3 ターゲット3.d 	ゴール17 ゴール4 ターゲット17.17 ターゲット4.7 	ゴール11 ゴール13 ターゲット11.b ターゲット13.1

	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	優先的なゴール、ターゲットに関する KPI	1	企業誘致や雇用対策に関する市民満足度	2017年7月	17.9 %	2030年 40.0 %
2		高齢者の生活に関する市民満足度	2017年7月	47.6 %	2030年 54.0 %	2019年7月時点のKPIは、52.8%。「生涯現役」を目指して高齢者の就労を促すため、雇用側・就労側双方の推進意識の醸成が必要である。
3		地域活動事業への市民参加述べ人数	2018年3月	38,583 人	2030年 480,000 人	2020年3月時点のKPIは、延べ111,107人（単年35,579人）。創造的震災復興の完遂と地方創生を見据えながら、市民協働のまちづくりを分析・評価し、地域活動の成功事例の創出とその横展開による活性化が必要である。
4		教育に関する市民満足度	2018年3月	55.3 %	2030年 60.5 %	2019年7月時点のKPIは、41.1%。子育て環境の充実を図りながら、学力向上に資する取組を推進するとともに、コミュニティ・スクールを活用し地域で子どもを育て人材の育成を図っていく。
5		再生可能エネルギー導入量	2018年4月	23,328 kW	2030年 41,000 kW	2020年4月時点のKPIは、31,115kW。スマート防災エコタウンをシンボルに、環境に配慮するとともに、災害に対し強靱性を強化しながら、地域内経済の循環に資する施策の展開を目指す。

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>・東松島市第2次総合計画実施計画に係る事務事業にSDGsのゴールを紐付け（毎年度ローリング）/・東松島市中小企業・小規模企業振興基本計画（2019年5月反映）/・東松島市人口ビジョン・第2期総合戦略（2020年3月反映）/・東松島市第2次総合計画（後期）（2020年度反映予定）/・東松島市第3次行政改革大綱（2020年度反映予定）</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>2019年度に「地方創生・SDGs推進室」を新設。地方創生とSDGsを一体でまちづくりを推進する庁内体制を確立。SDGs達成の方針決定等を行うために設置した「SDGs推進本部員会議」及び未来都市計画の円滑で効果的な推進を図るために設置した「SDGs推進職員分科会」を開催。市長を本部長とし部長級職員で構成される推進本部、課長級職員で構成される分科会での議論を通じ、全庁でSDGs推進に取組んだ。経済・社会・環境の3分野ごとにテーマ別会議を行う「SDGs推進庁内ワーキンググループ」を設置。班長級職員で構成される委員が、「人口ビジョン・第2期総合戦略」策定と同時進行で3分野と総合戦略を一体的に議論した。また、専門事項の調査推進を行うために各課から選出された「SDGs推進員」が、「東松島市SDGsシンポジウム」の運営に携わった。</p>	<p>（域内向け）・SDGsピンパッチ貸与（市職員、自治会長等）/・市内高校の総合学習「課題研究」で出前授業実施/・市民向け講座で出前講座実施（市民センター等で計4回）/・市商工会で中小企業向けセミナー開催/・市内小学校で東北大等とともに産学連携出前授業実施/「東松島市SDGsシンポジウム」開催（総務省 宮城県後援）/・市内中学生向けSDGs職場体験学習を受入/・市内中学校でカードゲーム実施（域外向け）・「帝国ニュース東北版（帝国データバンク）」に取組内容掲載/「新庄もがみ未来博（新庄青年会議所）」で取組パネル展示/「みやぎ県政だより7・8月号（宮城県）」にて取組紹介/「NETT 105号（ほくとう総研）」のSDGs特集に本市取組掲載/「かほくNewsBus（河北新報社）」トークサロンで参加者向けに出前講座実施/「夢ストリート（仙台放送）」でSDGsに係る市長インタビュー放映/「よわかる！SDGsキックオフセミナー（青森県主催）」で取組事例紹介/SDGs取組に関する行政視察受入（塩尻市議会、羽村市議会）/「サイエンスアゴリア仙台2019&東北大学SDGsシンポジウム」で副市長が取組発表（海外向け）JICAを通じ外国人91人が本市を訪れ震災復興などレジリエンスなまちづくりを視察（課題と対応策等）市民のSDGs認識率は上昇しているが実践は未だ少ない。ただし、市内の高校生がウガンダからの留学生と共同で、ウガンダの女性に布ナプキンを作成し送付するプロジェクトが行われる等、市民による実践の好事例もあった。情報発信のみならず事例をPRする機会を創出して、市民・市内企業の実践を促す。</p>	<p>■KPIの達成度等に見られるように、計画された地域の取組は着実に進展している。地域企業と連携した自律的好循環の取組の推進により地域経済が一層活性化することが重要であるので、活力ある地元企業の発掘、支援を行うことを期待する。</p> <p>■「東松島市SDGsシンポジウム」の実施にあたり、市役所各課から選出された「SDGs推進員」が運営に携わったことは、市役所内の全庁的取組を促進するうえで、有益な取組として評価できる。</p> <p>■東北地域でSDGs未来都市に指定された5市町で構成された「東北SDGsサミット」を開催するなど自治体間の連携に資する活動を評価する。今後は、2020年度に指定された東北の他の市町（岩手町、仙台市、石巻市及び鶴岡市）との連携も進め、東北全体で、SDGs達成に向けた取組が展開していく弾みになることを期待する。</p> <p>■SDGs実施にあたり、「東松島みらいとし機構」(HOPE)をはじめ東北大学、東松島市商工会などのステークホルダーの活動拠点となる組織と連携した取組を評価する。今後ともこうした連携を核として一層の活動展開を期待する。</p> <p>■SDGs推進に資する取組のKPIとして「③市内全校コミュニティスクール化」を掲げ、全校で達成されたとあるが、コミュニティスクールによる教育の充実化を図るためには、今後は教育活動に踏み込んだ評価を検討することを期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>（域内の連携）官民連携の中間支援組織「東松島みらいとし機構（HOPE）」と随時情報共有し、地域課題解決に向けた事業展開、SDGsの普及啓発について検討を行った。/・相互連携協定を締結している東北大学大学院環境科学研究所の協力を得て、同研究科教員に「東松島市SDGsシンポジウム」のパネルディスカッションのコーディネーターを担当して頂いた。/・東松島市商工会を会場に、SDGsを活用した中小企業の持続可能な成長等に関するセミナーを開催し、地域金融機関を含む域内事業所が参加した。（自治体間の連携（国内））宮城県主催「市町村向けSDGs研修会」、栗原市主催「SDGsに関する職員研修会」で取組事例を紹介し県内自治体との連携を図った。/・SDGs未来都市である東北の5市町（本市、仙北市、飯豊町、陸前高田市及び郡山市）で「東北SDGs未来都市サミット」を開催。SDGs達成に向けて、5市町の連携を確認する共同宣言を採択。また、地球温暖化防止に資する取組を推進することなどを内容とする「気候非常事態宣言」を採択。/・被災地支援自治体から本市に派遣されている職員を対象に「災害時行政実務研修」を開催。災害発生時の対応につき知識共有を図った。（国際的な連携）JICAが発行する「ソーシャルボンド」へ投資を行い、資金面から国際的なSDGs推進を支援した。/・市民文化祭等でデンマークのPRブースを設置し交流を促進した。/・東京五輪・パラリンピックについては聖火到着式を実施し国際交流の機運を盛り上げた。</p>	<p>■「地域の実態」で整理した「課題」：少子高齢化・人口減少について。未来都市計画でKPIに設定している「再生可能エネルギー導入量」「HOPEにおけるエコタウン・地域新電力業務従事経験者数」を促進することは、地域にクリーンエネルギー産業と雇用が創出され経済活性化につながる。令和元年度、再生エネルギー導入量は順調に増加しており、業務従事経験者数は目標を達成した。</p> <p>■「課題」：観光客減少について。KPI「再生可能エネルギー導入量」と「エコタウン・地域新電力業務従事経験者数」の基礎となる「スマート防災エコタウン」は域外からの視察者を多く受け入れている。エコタウンは、近年人気が高まっているSDGs教育ツアーのコンテンツとして有効である。</p> <p>■「課題」のうち中学生の学力・体力低下について。令和元年度は、KPI「教育に関する市民満足度」は低下した。しかし、市内小学校で、東北大学・プラスチック素材メーカーのダウケミカル社と協働して廃プラスチック処理等に関する「SDGs出前授業」を実施するなど、官民連携での教育が機能し始めており、課題探求型の自ら考える学習が展開されている。</p> <p>■なお、KPI「コミュニティスクール導入」は達成済みであり、同「高齢者の生活に関する満足度」は増加している。コミスクの場で小中学生が社会体験を積むことできると同時に高齢者の社会参画が促進されており、住民の能動的参画性が向上している。これは、2030年の本市のあるべき姿「全世代に住みよいまち」実現に向けた好事例といえる。</p>	

1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	①生涯現役志向の取組	65歳以上の延べ就職人数	8.5	2018年3月 77人	2019年度 251人	2020年 377人	58%	一般社団法人東松島市生涯現役促進地域連携事業推進協議会による生涯現役事業活動において、高齢者セミナー・企業向けセミナー・スキルアップセミナー等を実施した。中小企業向けセミナーを市と共催し、シンポジウムを開催するなど高齢者の社会参画拡大に向け取り組みを展開した。引き続き関係団体と連携を密にし取り組んでいく。
	高齢者の生活に関する市民満足度	3.d 4.4	2017年7月 47.6%	2019年度 52.8%	2020年 50.0%	217%	高齢者が家庭や地域で安心して暮らせる「地域包括ケアシステム」の推進を図った。医療・介護対策では研修会やフォーラムを開催し制度周知を図った。認知症対策では地域支援推進員の配置や市職員向けの講座を開催し支援拡充を図った。また、見守り支援のための「シルバーメイト事業」を実施した。サービスの整備・充実が不可欠であるので、関係機関と連携し官民一体で推進していく。	
	②「市民協働のまちづくり」の強化推進	17.17	2017年7月 39.7%	2019年度 25.2%	2020年 45.0%	-274%	地区自治会等が世代交流や人材育成等の地域課題の解決に向けた話し合いやまちづくり事業に取り組んだ。地域住民が主体となり市民協働のまちづくりの推進が図られた。KPI低下は、2017年度の自治会制度導入により組織運営における住民裁量が増大されて以降、自主的運営に困惑した住民の組織離れが進んだためと推測される。さらなる啓発を行うことで新制度の意義が住民に浸透すれば、回復は期待できる。	
		17.17	2018年3月 15.8%	2019年度 29.1%	2020年 20.0%	317%	市報の掲載記事に、関連するSDGsアイコンを必ず併記掲載するなど市民がSDGsに触れる機会を増やす工夫をした。市民向け講座での出前講座や市内の小中高校で出前授業・カードゲームを実施するなど市民向けの普及啓発活動を積極的に展開した。また、市主催でSDGsシンポジウムを開催し市民に参加してもらった。より効果的な普及啓発方法を探りさらなる認知度割合の上昇を目指す。	
	③市内全校コミュニティ・スクール化	4.4 4.7 3.d	2018年3月 5校 (11校中)	2019年度 11校 (11校中)	2020年 11校 (11校中)	100%	2018年度までに、全ての小中学校で学校運営協議会が設置されコミュニティ・スクール化が達成された。地域住民の理解と協力得た学校運営や、地域人材を活用した教育活動ができるようになり、子供たちの学びや体験活動が充実してきている。協議会ごとの特性を利用した多様な活動実施を目指す。	
	④機能・人材面でのレジリエンス強化	11.b 13.1	2018年4月 2人	2019年度 5人	2020年 5人	100%	HOPEにおける新電力事業は、前年度と比較して売上げが減少したものの、営業利益は増加した。売上げ減少の要因は冷夏・暖冬の影響で使用電力が減少したこと等にある。営業利益増加の要因は年間を通じて電力市場が安定しており例年より安価に電力調達できたこと等にある。収益増加が業務従事経験者数の増加につながった。広告・営業等で顧客獲得を促していく。	